

(契約の目的)

第1条 委託者は、別紙「仕様書」に記載する頭書業務を委託し、受託者は、これを受託するものとする。

(委託者の監督及び指示)

第2条 受託者は、この契約に基づく委託業務の実施について、委託者の監督及び指示に従わなければならない。

2 受託者は、この契約書及び仕様書等に明示されていない事項でも、委託業務の性質上当然必要なものは、委託者の指示に従い、受託者の負担で実施しなければならない。

(検収)

第3条 受託者は、委託業務実施後に業務完了報告書を委託者に提出し、検収を受けなければならない。

(契約金の支払)

第4条 委託者は、受託者から適正な請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託者指定金融機関において契約金を支払うものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第5条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は担保の目的に供してはならない。

(再委託の禁止)

第6条 受託者は、委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ委託者の承認を受けて委託業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の規定により、受託者は、委託業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした書面を委託者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為の全てについて責任を負うものとする。

(責任担当者)

第7条 受託者は、委託業務の責任担当者を定めるものとし、委託業務に従事する者の指揮監督その他委託業務の遂行に必要な事務に当たらせるものとする。

2 受託者は、作業者の管理について、一切の責任を負うものとする。

(受託者の報告義務)

第8条 委託者は、必要があるときは、受託者に対し委託業務の処理状況について、随時に調査し、又は必要な報告を求めることができる。

(秘密の保持)

第9条 受託者は、この委託業務により知り得た情報を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても、同様とする。

(契約内容の変更)

第10条 委託者は、契約締結後に必要がある場合には、受託者と協議の上、契約内容を変更することができる。

2 前項に規定する場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、書面によりこれを定めるものとする。

(事故等の報告)

第11条 受託者は、委託業務の履行に支障を来すおそれのある事故又は脅威の発生を知ったときは、必要な措置を講じるとともに、直ちにその旨を委託者に報告し、その指示を受けなければならない。

2 受託者は、前項の事故又は脅威が発生した場合には、詳細な経過及び今後の対処方針を遅滞なく委託者に提出しなければならない。

(個人情報の保護)

第12条 受託者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別添「個人情報等の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(履行の遅延)

第13条 受託者は、契約期間内に委託業務を履行することができないとき、又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を委託者に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告があった場合、委託者は、契約期間として相当と認める期間の延長を認めることができる。ただし、その事由が受託者の責に帰すると認められる場合、委託者は受託者から契約金額について、契約締結日における政府契約の支払い遅延防止等に関する法律(昭和62年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき定められた政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率で算定した額の違約金を徴することができる。

(契約不適合責任)

第14条 委託者は、受託者の責に帰すべき事由により委託業務が仕様書に適合していないと認められるときは、受託者に対して相当の期間を定めて履行の追完の請求、代金の減額の請求又は損害賠償を請求することができる。

(委託者の解除権)

第15条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受託者が、この契約に違反したとき。
- (2) この契約の履行について、受託者に不正の行為があったとき。
- (3) 受託者の故意又は過失により委託者に重大な損害を与えたとき。
- (4) 受託者の責に帰する理由により、契約を履行する見込みがないと明らかに認められたとき、又は契約の履行を怠ったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受託者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等排除に係る委託者の解除権)

第16条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、受託者に損害が生じても、委託者はその損害の賠償の責を負わない

ものとする。

- (1) 受託者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下この条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、又は法人等(法人又は団体をいう。)である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
 - (2) 受託者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下この条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。
 - (3) 受託者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
 - (4) 受託者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの又は受託者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであるとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受託者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第17条 受託者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等からの不当介入(以下この条において単に「不当介入」という。)を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受託者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、委託者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受託者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに委託者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(受託者の契約解除権)

第18条 受託者は、委託者が契約に違反し、その違反によって、委託業務を完了することができなくなったときは、契約を解除することができる。

2 前項に規定する場合において、受託者に損害が生じたときは、受託者は、委託者に損害の賠償を請求することができる。この場合における損害賠償額は、委託者と協議の上で決するものとする。

(損害賠償)

第19条 委託者又は受託者は、本契約に基づく債務を履行しないことにより相手方に損害を与えた場合は、本契約の解除の有無にかかわらず、相手方に生じた通常の直接損害を賠償するものとする。ただし、本契約で別に定める場合を除くものとする。

2 受託者の責に帰すべき事由により、受託者が第三者への損害を与えた場合においては、受託者がその損害を賠償しなければならない。

(危険負担)

第20条 委託者及び受託者の双方の責に帰すことのできない事由により、委託業務の全部又は

一部を履行することができなくなった場合は、受託者は、当該部分についての委託業務の履行の義務を免れるものとし、委託者は、その代金の支払の義務を免れるものとする。

(管轄裁判所)

第21条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、委託者の所在地を管轄する裁判所において行うものとする。

(環境配慮事項)

第22条 委託業務の実施においては、受託者は、次に掲げる環境配慮事項に留意して業務を行うものとする。

- (1) 業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 委託者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、関係法令等を遵守し、適正に処理すること。

(疑義の解決)

第23条 この契約に関する事項又はこの契約に定めのない事項について疑義が生じたときは、委託者及び受託者双方が協議して円満に解決を図るものとする。